

保できる見込みであります。これは、会員の皆様の一致団結した積極的な行動によるお陰でもあり、重ねて御礼申し上げます。

今年度は、県政運営の新たな指針となる「ふるさと秋田元気創造プラン」がスタートする年ではありますが、農業分野として、「農商工連携」などを通じて、秋田の食・農・観を丸ごと売り出す「融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略」を打ち出しております。この戦略では、秋田の「強み」を発揮できる販売環境づくりや、新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくりのほか、収益性の高い戦略作物等の産地づくりなどを目指すため、各種取組を進めていくこととしており、その中で、生産基盤の整備や農山漁村環境の再生・整備などについては農業農村整備事業が担うこととなります。

本県では、全国に先駆けて水田フル活用による総合的な自給力向上対策を実施しておりますが、今後はさらに、米粉用・飼料用米など米の用途拡大を図るとともに、耕作放棄地等を活用しながら、様々な作物との組合せで複合的な土地利用型農業が展開されるよう取り組んでまいります。

また、農山漁村における生産活動が維持・継続され、農地等の多面的機能が持続的に発揮されるよう、人材の育成・確保や、農山漁村における新たなコミュニティ・ビジネスの展開を支援していくほか、引き続き地域の共同活動等によ

る農地・水・環境保全活動や農村資源の管理などの役割を担う土地改良区の体質強化についても支援してまいります。

先般、国から示された「食料・農業・農村基本計画」の中では、「戸別所得補償制度」の導入など、農政転換が随所に見られますが、農業・農村の再生に向けては、生産基盤や定住環境の整備など農業・農村が持続的に発展できる環境を整え、各種施策と連携してこそ実現できるものであると考えております。

県としましては、今後も、食料自給力向上や地域振興を推進していく上で、農業農村整備事業が不可欠であることを広く御理解いただけるよう広報していくとともに、国に対して予算の確保を積極的に要請してまいりますので、これまで以上の御理解と御協力をお願いいたします。

終わりになりますが、水土里ネット会員の皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げ、新任の挨拶といたします。



秋田県農林水産部次長

清野 弘久

政府予算の大幅削減など厳しい状況にある農業農村整備事業ですが、本県の農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくりや産地づくり、安心して暮らせる農山漁村づくりなどを進めていく上では不可欠な事業であります。

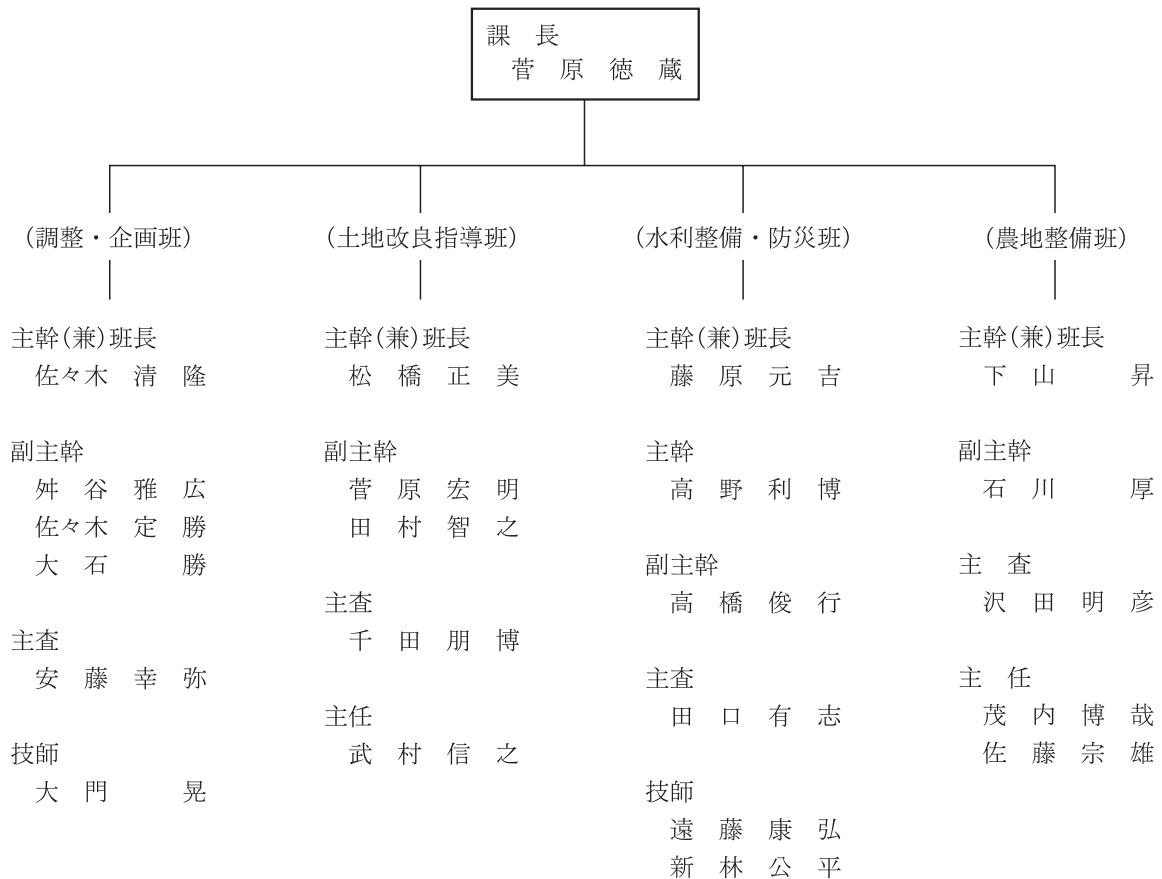
今年度は、農地整備課のほか、農山村振興課、水産漁港課など農業農村整備関係全般を担当いたしますので、引き続きよろしく願いいたします。

平成22年度

県の土地改良関係課事務分掌

(平成22年4月1日現在)

農地整備課

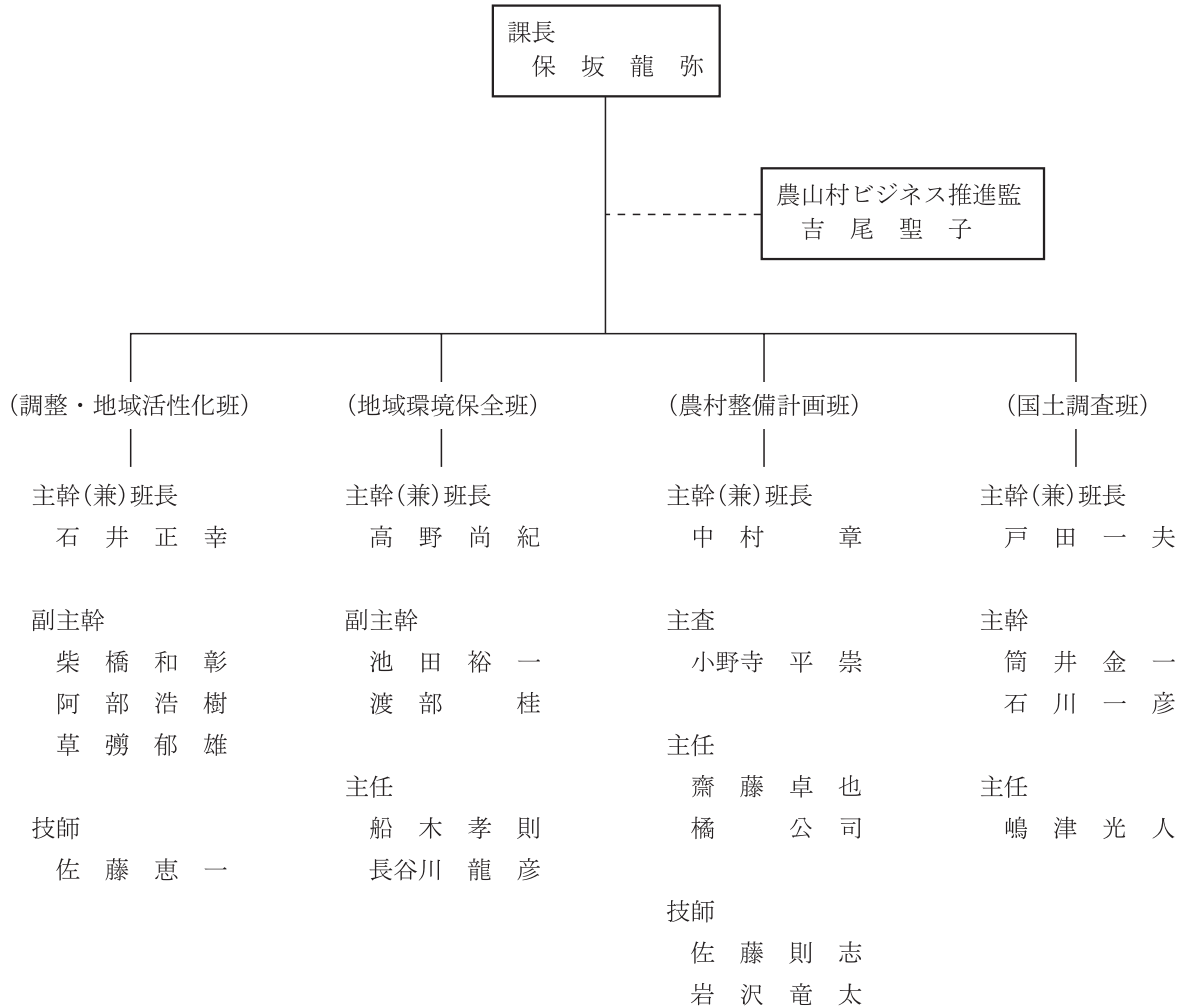


秋田県農林水産部
農地整備課長

菅原 徳蔵

先行き不透明な時代は、過去に学ぶほかありません。秋田の農山村は、農民参加型のかんがい管理組織・土地改良区をベースに水系社会として発展してきました。今後は、こうした土地改良の歴史を再評価し、自信と誇りを持って一般国民向けの広報活動を強化するとともに、中長期的な視点に立った予算の確保に全力で取り組んでまいります。引き続き、これまで以上のご理解とご協力をお願い申し上げます。

農山村振興課



秋田県農林水産部
農山村振興課長

保坂龍弥

平成22年4月1日付けの県の人事異動で、農林水産部農山村振興課長を令ぜられ、過日着任しました。

保坂課長は、平成17～18年度山本地域振興局総務企画部地域計画課長、平成19年度秋田地域振興局農林部農村整備課長を経て、平成20年2月産業経済労働部観光課韓国交流推進監に抜擢され、今日のアイリス効果につながる取組など、「秋田・ソウル国際定期便」存続のため獅子奮迅の働きをさせていただきました。

今後は、観光課での経験を踏まえながら、農山村地域活性化のため更なるご尽力を期待するものであります。

(紹介文作成／農山村振興課 石井正幸)

平成22年度本会機構図及び職員配置

(平成22年4月1日付発令)

本会は、平成22年度の人事異動を4月1日付で発令した。事務局体制は3部11班2センター室とし、北南事務所は総務企画部の管轄となっている。また、協議会事務局として「秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会」、「秋田県耕作放棄地対策協議会」、「水土里情報利活用推進協議会」の事務運営を行うほか、総務企画部内に「農業水利施設内のゴミ問題に関する調査・研究」担当を設置した。

なお、任用期間終了に伴い職員5名（堀松紀人氏、芋田宏氏、宮田廣喜氏、矢守敏氏、佐々木彰氏）が退職となった。

平成22年度の本会機構図及び職員配置は、次のとおりです。

平成22年度 秋田県土地改良事業団体連合会職員配置図

